



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Winter 2003 (Vol.4, No.1)

「日韓対話」開催さる 「東アジアの将来と日韓協力の可能性」

当フォーラムは、国際交流基金アジアセンター、日韓文化交流基金の助成を得て、さる11月14—15日に東京の国際文化会館において、ソウル国際問題フォーラムとの共催により第2回日韓対話「東アジアの将来と日韓協力の可能性」を開催した。

14日夜の大河原良雄当フォーラム代表世話人主催夕食会につづき、15日は午前、講演昼食会、午後と丸1日にわたり、日韓あわせて68名の参加者が活発な議論を交わした。



開幕夕食会で挨拶する大河原代表世話人

政治・安全保障問題を中心に

15日午前の本会議Ⅰでは、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長が議長となって、政治・安全保障問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、李正民延世大学教授から「朝鮮半島の脅威は、戦争勃発の可能性から核疑惑問題に移り、政治外交化している。脅威の性格が、軍事・政治・経済の複合的な対応を求めている。東アジア全体を見ると、短期的には北朝鮮の核疑惑、中期的には半島統一問題、台湾海峡問題、長期的には中国の軍事大国化が焦点となろう」との基調報告がなされた。

これに対し、コメンテーターからは

「北朝鮮問題は93—94年の核危機に匹敵する重大局面を迎えており、北朝鮮にとってはこれが日韓米と協調する最後のチャンスだ」（神保謙日本国際問題研究所研究員）、「1993年当時より北朝鮮は脆弱化しており、瀬戸際外交の能力も低下している。ブッシュと金大中の哲学のギャップが深刻だ」（玄仁澤高麗大学教授）、「韓国が反対しても、米国は北朝鮮を攻撃しかねない。むしろ米国はその腹を固めていると見るべきだろう」（武貞秀士防衛庁防衛研究所主任研究員）「米国は中国の台頭を警戒している。韓日米が協力し、関与政策を強化してゆく必要がある」（金達中延世大学教授）等のコメントがなされた。

社会・経済問題を中心に

午後の本会議Ⅱでは、金瓊元ソウル国際問題フォーラム理事長が議長となって、社会・経済問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、山澤逸平アジア経済研究所所長から「経済のグローバル化と地域化の同時進行は、逆説的ではない。世界大の規模での自由化や規制緩和がベストだが、それが容易でないから競争的自由化が行われ、それが次善の策として地域主義になる。日本もWTO一辺倒では取り残されるので、FTAに乗り出した。FTAは単なる貿易転換効果を上回る貿易創造効果を生み出さねばならない。アセアンは日中双方からFTA締結を求められ、もてもてだ。日本は農業政策の転換を考えねばならない」との基調報告がなされた。

これに対しコメンテーターからは



本会議で司会をする伊藤世話人事務局長

「韓国内では、政府、財界はFTAに向きだが、中小企業に反対がある」（盧成泰中央日報論説委員）、「EUは政治主導で統合した。日韓のFTAはEUから学ぶべきだ」（薬師寺克行朝日新聞論説委員）、「アセアン+3は本来なら3+アセアンのはず。それがそうならないのは、3のまとまりがないためだ」（金鎮炫韓国貿易協会客員研究員）、「日韓FTAが最優先だ。その後、アセアン、中国の順で考えることが大切」（島田敏生伊藤忠商事顧問）等のコメントがなされた。

また、講演昼食会では、司空壹世界経済研究院理事長から「北東アジアにおける地域共同体建設は長期的な究極目標だが、当面は韓日FTAの実現からスタートし、中国にも門戸を開いておくのがよい。北東アジア開発銀行、北東アジア協力事務局の創設を提案したい」との講演がなされ、一同に深い感銘を与えた。夜には、金瓊元理事長主催の韓国料理による閉幕夕食会が開かれ、出席した日韓双方の関係者は夜遅くまで友好を暖めた。



講演する司空壹世界経済研究院理事長

第4回日米対話 4月15-16日開催決定

当フォーラムは2003年度の国際対話第1号として現在「日アセアン対話」(1月16-17日)の実施を準備中であるが、加えて本年度には「日米対話」(4月15-16日)と「日台対話」(開催日未定)の開催も企画中である。「日米対話」は、マンスフィールド太平洋問題研究所(MCPA)との共催により、過去3回実施しているが、今回実施すればその第4回目となる。

すでにさる9月6日、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長は、来日したゴードン・フレックMCPA所長と第4回「日米対話」共催について基本合意しており、現在詳細を詰めている。テーマは「アジアにおけるアントレプレナーシップ(Entrepreneurship in Asia)」と決定。

沈滞する世界経済活性化のためにもアジアの企業家精神を活性化することが急務であるとの共通認識に基づき、日本、米国だけでなく、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、中国、台湾、韓国、ベトナム等のアジア各国からも出席者を招く。

伊藤憲一事務局長 タイ・カンボジア出張

伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長は、1月16-17日開催予定の第2回「日アセアン対話」の最終打合せのため、11月25-29日にバンコクおよびプノンペンに出張した。

バンコクではタイ安全保障国際問題研究所を訪ね、クスマ評議会議長およびチュウキアット所長と、プノンペンではカンボジア協力平和研究所を訪ね、会長であるノロドム・シリヴット殿下(シアヌーク国王王弟)(写真右)およびカオ・キム・ホーン所長と、懇談した。とくにシリヴット殿下からはその夜、夕食に招かれ、懇親を深めた。

この訪問で今回の「日アセアン対話」の問題意識、議題、運営方法、各国出席者顔ぶれ等はほぼ最終的に固まった。



国際政経懇話会

グローバル・フォーラム等3団体共催の第146回「国際政経懇話会」が、さる10月18日開催された。

当フォーラムの世話人でもある島田晴雄内閣府特命顧問を講師に迎え、「デフレ不況下の日本だが、家庭には巨大な潜在需要があり、それを引き出すためには生活産業(医療、福祉、教育等のサービス産業)の規制緩和を行えばよく、税金を使う必要はない」との、明快な構造改革論を伺うことができた。

フォーラム活動日誌(9-11月)

- 9月6日伊藤憲一GF世話人事務局長、来日したGordon Flake MCPA所長と会食、懇談
- 9月16日伊藤憲一、太田博両世話人、来日したRichard Farebanks米CSIS参与と会食、懇談
- 9月19日「日豪対話/日本とオーストラリア:アジア太平洋地域における協力の展望」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人主催)
- 9月20日同上「日豪対話」本会議I・昼食会・本会議II(Stephanie Faheyシドニー大学アジア太平洋研究所長他96名)
- 9月20日同上「日豪対話」閉幕夕食会(John McCarthy駐日豪大使主催)
- 9月27日第145回国際政経懇話会(佐藤行雄前国連大使他19名)
- 10月9日伊藤憲一GF世話人事務局長、John McCarthy駐日豪大使、Leonie Boxtel豪日交流基金事務局長を往訪し、懇談
- 10月18日第146回国際政経懇話会(島田晴雄内閣府特命顧問他22名)
- 10月21日伊藤憲一GF世話人事務局長、藤井宏昭国際交流基金理事長を往訪し、懇談
- 11月14日「日韓対話/東アジアの将来と日韓協力の可能性」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人主催)
- 11月15日同上「日韓対話」本会議I・講演昼食会・本会議II(司空壺世界経済研究院理事長他67名)
- 11月15日同上「日韓対話」閉幕夕食会(金瓊元SFIA理事長主催)
- 11月19日第147回国際政経懇話会(藤澤義之メリルリンチ日本証券会長他19名)

謝辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。

現時点における賛助会費納入企業は、下記の17社25口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵
東京電力 三井住友銀行 富士通
みずほ銀行 旭硝子 東京三菱銀行
日本電信電話 東京海上火災保険
富士ゼロックス ビル代行
日本原子力発電 松下電器産業

(入会日付順)

事務局便り

2回目を迎えた「日韓対話」(1頁)は、1回目とは大違いでした。前回は、歴史問題や靖国神社問題をめぐって、韓国側出席者から激しい対日批判が出

され、これにまた日本側が反論するという厳しさでしたが、今回は東アジアの未来にとって日韓協力がどんなに大切かを双方が繰り返し強調する対話でした。「対話は回を重ねてこそ意味がある」ということを改めて痛感しました。